



AOCホールディングス株式会社

会社案内 2010

2009年4月1日～2010年3月31日



AOCホールディングスグループは、石油・天然ガスの探鉱・開発（上流事業）からその輸送、さらに石油製品の生産・販売（下流事業）まで一貫した石油の事業を通じて、豊かな日常生活や産業活動を常に支えています。



AOCホールディングス株式会社

www.aochd.co.jp/

AOCホールディングスは、アラビア石油と富士石油の共同持株会社として2003年1月に設立されました。上流・下流の両事業を一貫して営むユニークなグループ構造を活かして収益拡大およびリスク管理を徹底して、グループ価値の最大化を図ることをグループ全体のミッションとしています。

100%



アラビア石油株式会社

www.aoc.co.jp/

石油・ガス開発／販売事業を担うアラビア石油は、1958年に設立されたわが国の海外油田自主開発のパイオニアです。創業以来、サウジアラビア、クウェイトでの石油開発・生産事業を手がけ、北米、東アジア、ヨーロッパなどの地域においても、同事業に携わり、資源小国日本へのエネルギーの安定供給に寄与しています。

100%



富士石油株式会社

www.foc.co.jp/

石油精製／販売事業を担う富士石油は、アラビア石油、東京電力株式会社、住友化学株式会社などの出資により1964年に設立され、千葉県袖ヶ浦地区におけるコンビナート製油所として1968年に操業を開始しました。重質原油の処理が可能な最新鋭の設備を持つ大型総合製油所として、首都圏に石油製品を供給するとともに、石油化学基礎原料の分野にも力を注いでいます。

50%

株式会社ペトロプログレス（原油・石油製品の調達、販売、輸送）

50%

49.9%

日本オイルエンジニアリング株式会社（石油技術コンサルティング）

50%

Contents

2 AOCホールディングス At a Glance

- 2 連結財務ハイライト
当期の事業概況
- 3 業績報告と主要トピックス

4 株主・投資家の皆様へ

2010年3月期(当期)の事業環境や業績、AOCホールディングスの将来について、代表取締役社長 関屋文雄が説明いたします

8 特集：中期事業計画

上流事業5ヵ年、下流事業3ヵ年を対象とする「中期事業計画」について紹介いたします

10 セグメント別事業概況

- 10 上流事業
- 14 下流事業

20 コーポレート・ガバナンス

- 20 内部統制システムの整備
- 21 役員一覧

22 沿革

アラビア石油
富士石油
AOCホールディングス

23 主要子会社および 関連会社

上流事業
下流事業
その他事業

24 ウェブサイトガイド

トップページ
株主・投資家情報
石油事業の豆知識
環境への取り組み

25 投資家情報

会社概要
株主情報

将来予測表明に関する特記

本資料には、当社（含む連結子会社）の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、今後のさまざまな条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があり、この資料はその実現を確約したり、保証したりするものではありません。

連結財務ハイライト

2010年3月期(当期)は、新興国を中心とする世界経済の回復に伴い石油需要が増加するとの見方が強まったため、ドバイ原油価格は、期初の1バレル47ドル台から期末の78ドル台まで緩やかに上昇し、期中平均では約70ドルとなりました。

石油製品の国内需要は、日本経済が持ち直し傾向にあるものの、低燃費車の普及など省エネルギーの進展や他エネルギーへの転換により減少が続いています。一方、石油化学製品の需要は、中国などアジア域内の景気回復から概ね堅調に推移しました。

このような状況下、当期における売上高は、5,947億84百万円(前期比3,324億37百万円、35.9%減)、営業損益は、49億85百万円(前期比300億57百万円の赤字縮小)の損失、当期純損益は161億60百万円(前期比156億4百万円の赤字縮小)の損失となりました。

(3月31日に終了した会計年度)	2006	2007	2008	2009	2010
期間値：					
売上高	701,352	801,020	930,738	927,222	594,784
営業利益(損失)	19,864	25,616	13,954	(35,042)	(4,985)
税金等調整前当期純利益(損失)	43,875	27,205	8,401	(39,370)	(8,010)
純利益(損失)	34,018	18,999	4,665	(31,765)	(16,160)
資本的支出	11,771	26,542	19,967	15,380	27,828
減価償却費	4,038	4,580	6,253	10,633	12,922
期末値：					
総資産	349,835	385,431	451,892	352,985	376,238
株主資本	120,017	—	—	—	—
純資産	—	143,261	145,147	108,748	91,344
有利子負債	108,918	136,002	176,471	163,876	206,747
有利子負債(注)	77,609	82,475	113,506	111,478	171,073
D/E レシオ(倍)	0.91	0.96	1.22	1.47	2.20
D/E レシオ(倍)(注)	0.65	0.58	0.78	1.00	1.82
1株当たり指標(円)：					
純利益(損失)	484.21	247.53	60.41	(411.37)	(209.29)
配当金	15	15	15	15	0
従業員数	625	629	609	597	606

(注) クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー(KGOC)貸付見合いの借入分を除く。

当期の事業概況

上流事業(石油・ガス開発/販売事業)

売上高は、販売量の減少や原油価格の下落、さらに円高の影響などにより1,898億4百万円(前期比991億3百万円、34.3%減)、営業損益は、新華南石油開発株式会社の石油契約終了による影響やNorske AEDC ASにおける探鉱費の計上等により、31億15百万円(前期比60億97百万円減)の損失となりました。



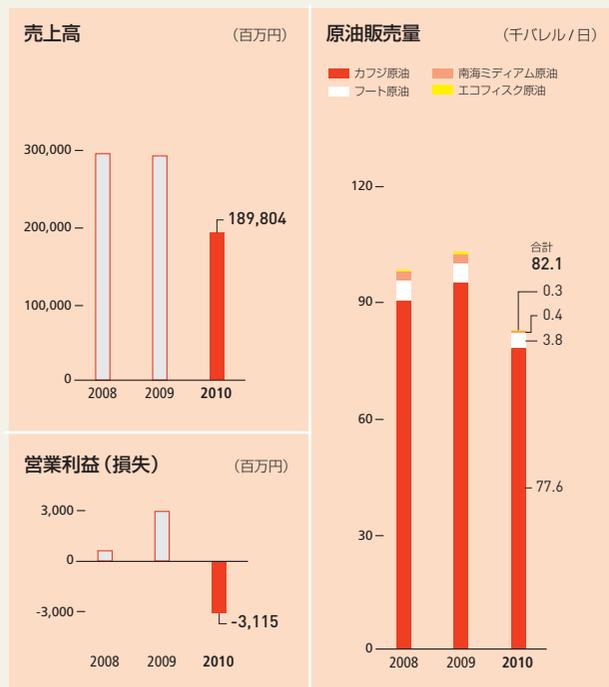
下流事業(石油精製/販売事業)

売上高は、富士石油における大規模定期修理の影響による販売量の減少、販売価格の下落などにより4,049億79百万円(前期比2,333億34百万円、36.6%減)となりました。また、大規模定期修理による稼働率の低下や市況の悪化による販売価格の下落などの影響はあったものの、富士石油における在庫影響の好転などにより、営業損益は、18億17百万円(前期比379億60百万円増)の損失となりました。

業績報告と主要トピックス

上流事業

(3月31日に終了した会計年度)



トピックス

Norske AEDC ASがノルウェー領北海での事業拡大を図るため、10% 権益を取得した再開発案件であるイメ油田では、2010年度の生産開始に向けて開発作業が進行中です。



イメ油田

下流事業

(3月31日に終了した会計年度)



トピックス

袖ヶ浦製油所では、2009年6月に減圧残油熱分解装置(ユリカ熱分解装置)の増強および水素製造装置の新設などの重質油対策工事が完成し、石油製品の需要構造変化(白油化)への対応が完了しました。



減圧残油熱分解装置

今後のアジア・太平洋地域への販売拡大を目的として、製品輸出設備の増強を継続的に行ってまいりましたが、2010年2月にはジェット燃料輸出設備の増強を実施し、ガソリン・ジェット燃料・軽油などの輸出設備の増強が完了しました。これにより、強靱な輸出体制が整いました。



製品タンク群

当期の事業環境

当期のドバイ原油価格は、期初の1バレル47ドル台から期末の78ドル台へと緩やかに上昇し、期中平均では前期比12ドル安の約70ドルとなりました。また、ドル/円為替レートは期初の98円から始まり、11月には84円まで円高が進みましたが、期末には93円となり、期中平均

では前期比8円円高の93円となりました。

石油製品の国内需要では、期を通して日本経済は回復傾向を見せたものの、省エネルギーの進展やエネルギー転換によって減少が継続しています。石油化学製品の需要については、国内需要がやや伸び悩みましたが、中国などアジア地域での景気回復から全体として堅調に推移しました。

【ドバイ原油価格の推移 (2009年4月1日～2010年3月31日)】



【為替レートの推移 (2009年4月1日～2010年3月31日)】



当期の連結業績と事業活動

2010年3月期の連結業績は、売上高が前期比35.9%減の5,947億円となりました。売上高を上流事業と下流事業に分解しますと、上流事業が前期比34.3%減の1,898億円で、これは原油販売量の減少および原油価格の下落、円高の影響によるものです。当期の原油販売量

は前期の日量102.4千バレルに対して、19.8%減の日量82.1千バレルで、クウェイトとの売買契約による購入原油の減少が主因となったほか、新華南石油開発の中国南シナ海における原油生産の終了も影響しています。下流事業の売上高は前期比36.6%減の4,049億円となりました。ここには、製品価格の下落に加え、富士石油の袖ヶ浦製油所の大規模定期修理による製品販売数量の減少

が大きく影響しています。なお、袖ヶ浦製油所の大規模定期修理は4年に一度の実施のため、2011年3月期の業績に影響を与えることはありません。

営業損益は、前期比300億円改善しましたが、引き続き49億円の営業損失となりました。内訳としましては、上流事業が31億円の損失（前期は29億円の利益）、下流事業が18億円の損失（前期は380億円の損失）となりました。なお、下流の在庫による影響を除外した実質ベースの当期のグループ営業損益は219億円の損失となり、前期の38億円の損失から180億円拡大したことになります。



代表取締役社長 関屋文雄

(億円)

	2008年度			2009年度			増減額		
	上流	下流	計	上流	下流	計	上流	下流	計
●売上高	2,889	6,383	9,272	1,898	4,049	5,947	△ 991	△ 2,333	△ 3,324
●営業利益	29	△ 380	△ 350	△ 31	△ 18	△ 49	△ 60	361	300
(除在庫影響)		(△ 68)	(△ 38)		(△ 188)	(△ 219)		(△ 119)	(△ 180)
●当期純利益	△ 13	△ 303	△ 317	△ 27	△ 134	△ 161	△ 13	169	156
ドバイ原油価格・為替	\$81.8/バレル ¥101/\$			\$69.6/バレル ¥93/\$			△\$12.2/バレル △¥8/\$		

当期において営業損失が拡大した要因は、上流事業では中国南シナ海における原油生産の終了と、100%子会社のNorske AEDC ASのノルウェー領北海における探鉱費計上によるものが大きく、また、下流事業では袖ヶ浦製油所の大規模定期修理に伴う稼働率の低下に加えて、燃料油マー

ジン悪化、タンカー市況悪化が大きく影響しました。

また、当期純損益は将来の課税所得等を保守的に見直したことによる税務上の繰越欠損金の使用等に係る繰延税金資産の取り崩し79億円等が減益要因となり、161億円の損失となりました。

中期事業計画

AOCホールディングスでは2009年5月に、2010年3月期から2012年3月期までの3年間を対象期間とする「3ヵ年中期事業計画」を発表しましたが、その後の急激な事業環境の変化を踏まえて、新たに2011年3月期から2013年3月期までを対象とする「2010～2012年度

中期事業計画」を策定しました。本事業計画では各事業の経営ビジョンを、上流事業では「事業再生と収益基盤の再構築」、下流事業では「高い国際競争力および独自性を持ったトップクラスの製油所を目指す」としています。グループ全体として新たな時代に勝ち残っていくための体制を確立することが、この計画の目指すところです。



AOCホールディングスグループの 対処すべき課題

【上流事業】

アラビア石油は、1957年のサウジアラビア、1958年のクウェイト旧中立地帯沖合のカフジ油田の利権協定締結以来、中東地域を中心とする海外におきまして50年以上にわたり、原油の探鉱、開発、生産事業に携わってきました。残念ながら、カフジ油田の利権協定は2003年1月ですべて終了し、その後クウェイトと締結していたカフジ油田操業に係る技術サービス契約も2008年1月に終了しました。このようなアラビア石油を取り巻く経営環境の激変に対し、同社事業の再構築を図り、わが国へのエネルギー供給に更なる貢献をするとともに、収益基盤を安定的なものとするためにさまざまな課題に鋭意取り組んでいます。

アラビア石油が定めたコアエリアのひとつであるノルウェー領北海におきましては、1990年にギダ油田の5%権益を取得し、以来20年間にわたり、原油の生産を行ってきました。現在同油田全体の生産量は、日量6千バレル程度であります。この増産を図るべく、新たな生産井の掘削を実施しているところです。また、同地域における更なる事業拡大を図るため、2009年2月にイメ油田の権益の10%を取得しました。イメ油田は、1996年から2001年にかけて原油の生産が行われた実績のある油田であり、相当量の原油埋蔵量が確認されていますが、2000年当時は原油価格が1バレル20ドル前後と、現在

と比較すると非常に低い水準だったこともあり、採算性の観点から一旦は生産中止となった油田です。

しかし、昨今の技術進歩と原油価格の上昇により、採算性が期待できるとして、カナダの独立系大手石油・ガス開発企業であるTalisman Energy Inc.が再開発を進めていた同油田の一部権益を、Norske AEDC ASが譲り受けたものです。

現在、同油田におきましては、油井の掘削は完了し、「可動式海上生産設備」の据え付けを行うことにより、2011年3月期中に原油の生産開始を目指しています。

次に、もうひとつのコアエリアであるエジプト中東地域におけるエジプト・スエズ湾においては、ノースウェスト・オクトーバー鉱区の開発を進めています。この鉱区は、アラビア石油が当初100%権益を取得し、2006年に試掘した結果、日量4.9千バレルの原油生産が可能であることを確認している油田であり、その後、潜在的なリスク分散を図るため、権益の50%をプロジェクトの監督官庁でもあるエジプト石油公社(Egyptian General Petroleum Corporation: EGPC)に譲渡したものです。

現在アラビア石油はエジプト支店に社員を派遣し、同公社と共同して2012年5月の生産開始を目指し、一滴でも多くの油を採取すべく、最適生産を目的とした開発計画の策定に鋭意取り組んでいます。

以上、アラビア石油はノルウェー領北海とエジプト・スエズ湾の油田開発等により、2013年3月期末までに原油換算ベースで、埋蔵量2千万バレル、生産量日量1万バレルの確保を目標としており、今後5年間で250億円の投資を計画しています。

さらにアラビア石油は、前述の石油・天然ガスの探鉱・開発・生産事業が軌道に乗るまでの期間における収益源確保も含め、エンジニアリング・技術調査関連事業を新たな事業の柱として立ち上げることとしました。これは、アラビア石油が保有する半世紀近くに及ぶサウジアラビア・クウェイトの旧中立地帯でのカフジ油田操業などを通じ育成した探鉱・掘削技術、油層・生産技術、施設管理技術など、さまざまな分野の多数の技術者を最大限に

有効活用し、産油国が行っているプロジェクトに直接参画するとともに、わが国のエネルギー関連企業や総合商社、プラントエンジニアリング会社などが、海外の原油・ガス開発事業に進出する際に、アラビア石油が保有する技術力とマネジメント能力を提供していかうとするものです。

【下流事業】

富士石油袖ヶ浦製油所は、道路に敷くアスファルトと同じ成分を原料とし、これを熱分解することで原料の75%をガソリン、灯油、軽油に変えることができるユリカ熱分解装置を保有しています。2009年にはその処理能力を25%アップし、2008年に新設した国内最新鋭の重油分解装置である最新型流動接触分解装置(FCC)と合わせ、原油処理量に対する分解装置の装備率は約50%となりました。これにより、他社と比較して圧倒的に重い原油を処理し、軽い製品を大量に生産することが可能となりました。袖ヶ浦製油所では、このような装置群を新設・増設したことにより、重質な製品の生産量をゼロとすることが可能となっており、国内の需要構造の変化、特に重油に対する需要が激減する状況に対し、他社に先駆けいち早く対応を完了しています。

また、富士石油袖ヶ浦製油所は石油精製設備への投資と合わせ、過去数年間にわたり、総額約10億円の投資によりガソリン、軽油、ジェット燃料の輸出設備としてタンク・配管・ポンプの増強を完了しました。

これにより、大型の石油製品タンカーが着棧することができる東京湾内最大規模の「直接接岸棧橋」を活用し、年間製品生産量の約4割に相当する300万キロリットル以上の製品を輸出することが可能となりました。このことは、国内の安定取引先に加え、輸出という新たな顧客の確保に繋がり、国内外の需要、製品市況に合わせた柔軟な操業体制が整ったこととなります。

また、昨年の大規模定期修理に合わせ、装置の制御システムの一掃を図るとともに、各所に点在していたコントロールルームを1カ所に集約することによる集中制御

システムを完成し、ソフト面においても更なる充実を図っています。富士石油はハード、ソフト両面の高度化・効率化を積極的に展開し、あらゆる機会を捉えて収益改善に取り組んでいきます。

株主・投資家の皆様へ

AOCホールディングスグループは、株主・投資家の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、中長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績および資金バランス等を考慮のうえ、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。しかしながら、2期連続での当期純損失の計上、現下の財務状況等を考慮いたしました結果、当期末の配当は、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

グローバルな経済・エネルギー情勢は決して予断を許さず、なおかつ急速に変化していきませんが、当グループは独自の事業構造と特色を活かしてわが国へのエネルギー安定供給に貢献し、世界のエネルギー業界の中で勝ち残りを目指します。

関屋文雄

2010年8月

代表取締役社長 関屋文雄

中期事業計画策定の基本方針

本計画は、2009年に発表した2010年3月期（2009年度）から2012年3月期（2011年度）までの中期事業計画の基本方針を踏襲しつつ、その後の急激な事業環境の変化を踏まえて策定したものです。上流事業においては「事業再生と収益基盤の再構築」、下流事業においては「高い国際競争力および独自性を持ったトップクラスの製油所を目指す」を経営ビジョンとして策定しています。

中期事業計画

経営ビジョン

- アラビア石油：事業再生と収益基盤の再構築
- 富士石油：高い国際競争力および独自性を持ったトップクラスの製油所を目指す

事業環境の前提

- 原油価格、石油製品価格は堅調に推移
- 石油製品需要は、国内は減少傾向が続くもアジアは底堅い

事業計画

[上流事業]

2011年3月期から2015年3月期までの基本事業戦略 (2010年度～2014年度)

油田の探鉱開発事業に加え、エンジニアリング・技術調査関連業務の追加による事業基盤の再構築・拡充を図る

- 技術および操業管理経験の最大活用による事業再生と収益基盤再構築の基礎固め
⇒中東(含むエジプト)およびノルウェーをコアエリアとして権益を確保
- エンジニアリング・技術調査関連事業の推進
⇒新たな収益源の確保を目指し、技術・ノウハウの最大限の活用

- 3年後の原油換算数値目標
埋蔵量ベース：20百万バレル
生産量ベース：日量1万バレル

上流事業については、投資回収までのリードタイムが長いこと、2015年3月期までの5か年の事業計画を策定し、コアエリアを中東(含むエジプト)およびノルウェーとし、既に着手しているプロジェクトを確実に事業化していきます。これにより、3年後の原油換算数値目標を埋蔵量ベースで20百万バレル、生産量ベースで日量1万バレルを目指します。

また、上流事業に関連したエンジニアリング・技術調査関連事業をもうひとつの事業の柱として、収益の最大化を図っていきます。

[下流事業]

2011年3月期から2013年3月期までの基本事業戦略 (2010年度～2012年度)

高度化した設備を最大限に活用し、事業収益の改善および競争力の強化を図る

- 最新鋭設備の柔軟かつ機動的運用による収益基盤の強化
- 安全・環境保全体制の継続的な改善および省エネルギーの推進
- コスト削減による安定収益の確保と健全な財務体質の維持

- 重質油対策設備および製品輸出設備の最大活用により、あらゆる機会を捉え収益改善に取り組む
- 安全・環境保全・品質保全体制の継続的な改善に取り組むとともに、省エネルギーの推進による温室効果ガスの排出削減に努め、効率的かつ安定的な石油製品の供給体制を構築する
- 徹底的なコスト削減による安定的な収益の確保および健全な財務体質の維持

下流事業については、重質油対策ならびに石油製品輸出設備増強工事の完成により、一連の袖ヶ浦製油所の設備高度化が完了し、事業環境の変化に柔軟かつ機動的に対応できる体制が整ったことから、これらの設備を最大限活用し、あらゆる機会を捉えて収益改善に取り組んでいきます。また、安全・環境保全・品質保全体制を継続的に改善するとともに、省エネルギー推進による温室効果ガスの排出削減に努め、効率的かつ安定した石油製品の供給体制を構築していきます。さらに、全社をあげて徹底的なコスト削減に努め、安定的な収益確保の体制および健全な財務体質を維持していきます。

投資計画

グループの事業再生と収益基盤の再構築という経営ビジョンのもと、上流事業では、既存計画プロジェクトの早期生産開始を目的として、集中的に投資を行うとともに、新規プロジェクトに対しても投資を行っていきます。2015年3月期(2014年度)までの5年間で、既存の計画プロジェクトに155億円、新規プロジェクト95億円、計250億円の投資を行っていきます。

一方、下流事業においては、2013年3月期(2012年度)までの3年間で、安全対策・操業維持に25億円、省エネルギー投資などに35億円、計60億円の投資を計画しています。

さらに、今回の計画の進捗状況を十分に考慮するとともに、将来の事業展開を見据えたうえで、グループの成長戦略を図るために欠かせない上流事業などへの積極的な投資も検討していきます。

【上流事業：5カ年合計 250億円】

(億円)

	2010年度	2011年度	2012年度	3カ年計	2013~2014年度	5カ年合計
・計画プロジェクト	65	55	35	155	0	155
ノルウェー	55	10	15	80	0	80
エジプト	10	45	20	75	0	75
・新規プロジェクト	5	25	25	55	40	95
合計	70	80	60	210	40	250

【下流事業：3カ年合計 60億円】

(億円)

	2010年度	2011年度	2012年度	3カ年合計
・安全対策・操業維持	5	15	5	25
・省エネ・その他	10	10	15	35
合計	15	25	20	60



イメ油田海上生産設備

連結業績見通し

● 2013年3月期(2012年度)における営業利益 100億円超を確保

中期事業計画における3カ年の業績見通しについては、営業利益ベースで2011年3月期(2010年度)26億円、2012年3月期(2011年度)100億円、2013年3月期(2012年度)115億円を見込んでいます。上流事業の権益原油生産開始に伴う黒字化により、安定的に100億円規模の収益を確保していくことができるものと見込んでいます。

(億円)

	2010年度			2011年度			2012年度		
	上流	下流	計	上流	下流	計	上流	下流	計
・売上高	1,010	4,560	5,570	1,050	4,650	5,700	1,060	4,740	5,800
・営業利益	△20	46	26	35	65	100	20	95	115
ドバイ原油価格・為替	\$75.0/バレル ¥90/\$			\$75.0/バレル ¥90/\$			\$75.0/バレル ¥90/\$		
原油重軽格差*	\$3.0/バレル			\$4.0/バレル			\$4.0/バレル		

* サウジアラビアの代表的な軽質原油(アラビアンライト)と重質原油(アラビアンヘビー)との価格差

こちらをご覧ください >>>



<http://www.aochd.co.jp/ir/businessplan.html>



アラビア石油 社長
(AOCホールディングス副社長)
穂谷野 一敏

上流事業

アラビア石油株式会社

1958年に設立されたアラビア石油は、当グループにおいて、石油・天然ガスの開発と生産・販売事業を担っています。わが国の石油自主開発のパイオニアとして知られ、サウジアラビアとクウェイトの旧中立地帯沖合でカフジ油田（1960年）、フート油田（1963年）を発見した後、半世紀近くにわたり現地においてオペレーター（操業主体）として原油生産事業に従事し、わが国への石油資源の安定供給に貢献しました。また、その後も、そのオペレーターとしての経験、高度な技術と豊富な経験を有する人材を強みとして、その他の地域でも多くの事業に携わってきています。

優位性：

- **優れた探鉱・開発・生産技術**
中東での長年の操業を通じて培ったオペレーターとしての総合的な技術力
- **操業管理の経験を備えた人的資産**
多様なプロジェクトを通じて培った豊富な経験と高度な専門性を有する人材

中期事業計画の重点課題：

- **技術および操業管理経験の最大活用による事業再生と収益基盤再構築の基礎固め**
- **エンジニアリング・技術調査関連事業の推進**

当期の概況

事業概況

当期においてアラビア石油は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約（2010年1月に契約数量を日量10万バレルから同4万バレルに改定）に基づき、日量81.4千バレルを販売しました。同社の子会社を通じた活動では、Norske AEDC ASがノルウェー領北海のギダ油田（5% 権益保有）において原油生産を行っており、日量0.3千バレルの権益原油を販売しました。

一方、Norske AEDC ASがノルウェー領北海での事業拡大を図るため、10% 権益を取得した再開発案件であるイメ油田では、2010年度の生産開始に向けて開発作業が進行中です。

また、アラビア石油は、エジプト・スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉱区の開発に係る事業リスクの分散と資金の効率的活用の観点から、当社保有100% 権益のうち50% をエジプト石油公社に譲渡することとし、同公社との間で2009年8月に権益譲渡契約および共同操業協定を締結しました。同社は、オペレーターとして2012年度の生産開始を目指して開発作業を引き続き進めています。

この結果、上流事業の売上高は、販売量の減少や原油価格の下落、さらに円高の影響などにより1,898億4百万円（前期比991億3百万円、34.3% 減）、営業損益は、新華南石油開発の石油契約終了による影響やNorske AEDC ASにおける探鉱費の計上等により、31億15百万円（前期比60億97百万円減）の損失となりました。

【各事業の状況】

カフジ関連事業:

クウェイトとの長期原油売買契約に基づく原油販売

2003年1月にクウェイトとの利権協定が終了した際に同国国営石油公社と締結した、長期の原油売買契約（2003年1月から20年間）に基づき、カフジ、フート原油を販売しています。なお、2010年1月に本売買契約の契約数量を日量10万バレルから同4万バレルに改定しました。

• 原油販売量（3月31日に終了した会計年度）

	(千バレル/日)				
	2006	2007	2008	2009	2010
カフジ原油	93.2	95.2	89.8	94.5	77.6
フート原油	5.0	5.0	5.0	4.9	3.8

中国南シナ海:

陸豊13-1油田原油生産終了

1985年に設立された新華南石油開発は、日本側パートナー2社と共同で、中国南シナ海珠江口沖での石油探鉱作業を行い、陸豊13-1油田を発見。1993年10月から原油生産を開始しました。同社はそのうち30% 分の権益を有し、2009年2月まで生産を続けてきましたが、契約上の生産期間の終了に伴い、中国側に操業を移管し清算手続きに入っています。

なお、同社は多岐にわたる石油開発技術を駆使したプロジェクト成功例として認められ、2009年6月に石油技術協会賞業績賞を受賞しました。

• 原油販売量（3月31日に終了した会計年度）

	(千バレル/日)				
	2006	2007	2008	2009	2010
南海ミディアム原油（中国南シナ海）	2.9	3.1	2.5	2.2	0.4

原油販売量は1-12月の数値

ノルウェー領北海油田:

権益鉱区を追加取得



Norske AEDC ASはノルウェー領北海のギダ油田に5%の権益を有し、1990年6月から原油生産を行っており、生産量(100%ベース)は日量約6千バレルとなっています。今後、ギダ油田においては、追加開発井の掘削などにより生産量の最大

化を図ります。

また、2008年9月以降、同社は同油田に隣接する探鉱鉱区、再開発油田のイメ油田とそれに隣接する二つの探鉱鉱区、さらにギダ油田の東方20kmにある探鉱鉱区の一部権益をそれぞれ取得しました。同社が10%の権益を取得したイメ油田は再開発案件であることから技術的なリスクが低く、生産開始後4年間の平均生産量は、日量約2万5千バレルと見込まれ、2010年度後半の生産開始を目指しています。

● 原油販売量 (3月31日に終了した会計年度)

	(千バレル/日)				
	2006	2007	2008	2009	2010
エコフィスク原油 (ノルウェー領北海)	0.7	0.6	0.5	0.7	0.3

原油販売量は1-12月の数値

エジプト・スエズ湾:

ノースウェスト・オクトーバー鉱区は開発継続



2005年2月、アラビア石油はエジプト・アラブ共和国スエズ湾北部のノースウェスト・オクトーバー鉱区の国際入札に成功し、同年7月にエジプト政府およびエジプト石油公社と生産分与契約を締結しました。契約に基づいて探鉱活動を実施

し、2006年9月に商業量の原油があることを確認しました。2008年6月には、石油・ガスの開発に関するエジプト政府の正式な承認も得られ、生産開始に向け、鋭意開発作業を行っています。なお、アラビア石油は2009年8月に100%権益のうち、50%権益を譲渡する権益譲渡契約および共同操業協定をエジプト石油公社と締結しました。

またアラビア石油は、同鉱区の石油事業を推進するため、100%子会社であるAOCエジプト石油株式会社を2008年10月に設立しました。

イラクへの取り組み

アラビア石油は、日本のイラク戦後復興協力の一環として、同国石油省と2005年6月に「石油産業復興支援に関する覚書」を締結しました。これに基づき、2008年1月までの3年間、同国南部石油会社のツーバ油田開発計画の策定、原油出荷施設の設備増強計画の策定およびイラク人技術者の技術研修などを実施しました。これらの実績をもとに、将来のイラク上流事業への参入を目指しています。

上流事業のポテンシャル

わが国の石油自主開発のパイオニア

アラビア石油は、カフジ油田やフート油田の発見と生産から、半世紀にわたり石油操業を継続してきました。また、米国メキシコ湾での天然ガス生産(1990～2004年)、ノルウェー領北海での原油生産(1990年～)、中国南シナ海での原油生産(1993～2009年)など、世界各地においても石油事業に携わってきました。

さらに近年では、権益原油の増加を目指して、エジプト・スエズ湾、ノルウェー領北海において新たなプロジェクトに取り組んでいます。

確かな技術力を支える豊富な人材

さまざまなプロジェクトに関わることで、探鉱から開発、生産の各分野で専門的な人材を数多く育成してきました。現在でも当グループ全体で100名規模の技術者を擁し、その技術水準の維持・向上に常に力を注いでいます。

石油資源の「フロンティア化」と回収率向上に対応する総合的な技術力

現在、石油開発は、その場所が僻地、極地、深海といった過酷なエリアに移っていく「フロンティア化」と、既存の油田に残る石油をいかに効率的に回収するかという二つの課題に直面しています。アラビア石油は、カフジ油田などでの長年のオペレーターとしての操業経験から、高精度・高効率の技術をベースに、このような課題に対応し得る世界的なレベルの技術力を有しています。

たとえば、カフジ油田やフート油田では、3次元地震探査データの解析による地層性状の評価に基づき、地域的な堆積や埋没から油田の形成にいたる履歴を地質学的に考察し、詳細な地質モデルを構築しました。

カフジ油田では、原油回収率の向上のため、1970年代から油層に水を圧入して油層の圧力を維持する技術を導入するとともに、1989年には、人工採油法として随伴ガスを使った「ガスリフト生産井」も実用化しました。これは、自噴能力の衰えた抗井の内部にガスを圧入して採油する技術です。

また、中東の海上油田で初めて水平坑井を掘削しました。さらに、米国メキシコ湾のガス田開発では、単一の海上施設から大偏距掘削を適用し、水平距離で2～5km離れたガス層に対して複数の生産井の掘削に成功しました。抗井のひとつは、最大70度の傾斜角があり、掘削深度が2万フィート（約6千メートル）、水平偏距1万5千5百フィート（約4千7百メートル）という掘削記録を達成しました。

最近では、さらに高い回収率を目指すべく、二酸化炭素などによる3次回収技術にも取り組んでいます。

健康・安全・環境保全 (HSE)

HSE マネジメントシステムの高度化と維持

アラビア石油では、経済と環境、社会への責任を中核に据えた経営体制を目指し、労働安全衛生 (Health & Safety) および環境 (Environment) を管理する「HSE マネジメントシステム」を運営しています。

石油の上流事業には、労働安全衛生や地球環境に影響を及ぼすリスクが内在していることを踏まえ、高い遵法精神とモラルを保ち、関係する人々の安全と健康を確保し、地域と地球の環境安全に努め、人間と自然が調和する持続可能な社会の発展のためにHSE マネジメントの高度化に努力しています。

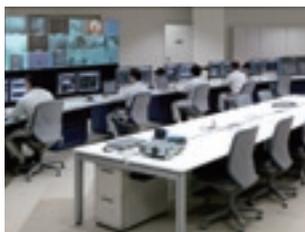
運営にあたっては、下記の基本方針に基づいた方策を確実に実行します。

1. HSE 関連の法規制・条例、国際基準および会社が同意するその他の要求事項を遵守し、継続的な改善に努めます。
2. 全社員、請負業者従業員および地域住民の健康と安全を最優先にします。このため、潜在するリスクを事前に評価し、リスクの排除あるいはリスク管理を的確に行います。
3. 先端技術の有効活用および省資源・省エネルギー対策を推進するとともに、汚染物質の不排出および排出量削減等、環境負荷の低減に努めます。
4. HSE マネジメントシステムを適切かつ継続的に運用するため、経営陣による直接的な管理体制を整備します。
5. 社員のHSEに対する理解と認識を深めるため、啓発、教育・訓練および社内広報活動を行います。
6. 労働安全衛生と環境保全に関する取り組みについて情報を開示します。

こちらをご覧ください >>>



<http://www.aochd.co.jp/environment/>



富士石油 社長
(AOCホールディングス社長)

関屋 文雄

下流事業

富士石油株式会社

1964年、アラビア石油、東京電力株式会社、住友化学株式会社などの出資によって設立された富士石油は、当グループにおいて石油の精製と石油製品の販売などの下流事業を担っています。1968年に、袖ヶ浦製油所（千葉県袖ヶ浦市）が操業を開始。現在、日量19万2千バレルの精製能力を持つ大型総合製油所として首都圏の取引先を中心に石油製品を供給するとともに、アジアをはじめとする海外への供給体制も増強しています。

優位性：

● 首都圏に大型製油所を持つ「立地」

大消費地である首都圏に位置する大型製油所としてのメリットを活かし、昭和シェル石油株式会社、東京電力株式会社、住友化学株式会社、JX日鉱日石エネルギー株式会社、株式会社日本航空インターナショナルなどの安定した取引先との協力関係のもと、販売リスクが比較的小さい事業構造を構築

● 高度化された精製・分解装置や需要構造の変化に対応できるフレキシブルな生産体制などの「効率」

新たに増強された分解装置（2008年）が本格稼働を始め、アジア地域を中心に増加している「白油」（ガソリンや灯油、軽油など）への需要にも積極的に対応できる体制を整えるなど重質油の分解・精製では屈指の高効率性を確立

中期事業計画の重点課題：

- 最新鋭設備の柔軟かつ機動的運用による収益基盤の強化
- 安全・環境保全体制の継続的な改善および省エネルギーの推進
- コスト削減による安定収益の確保と健全な財務体質の維持

当期の概況

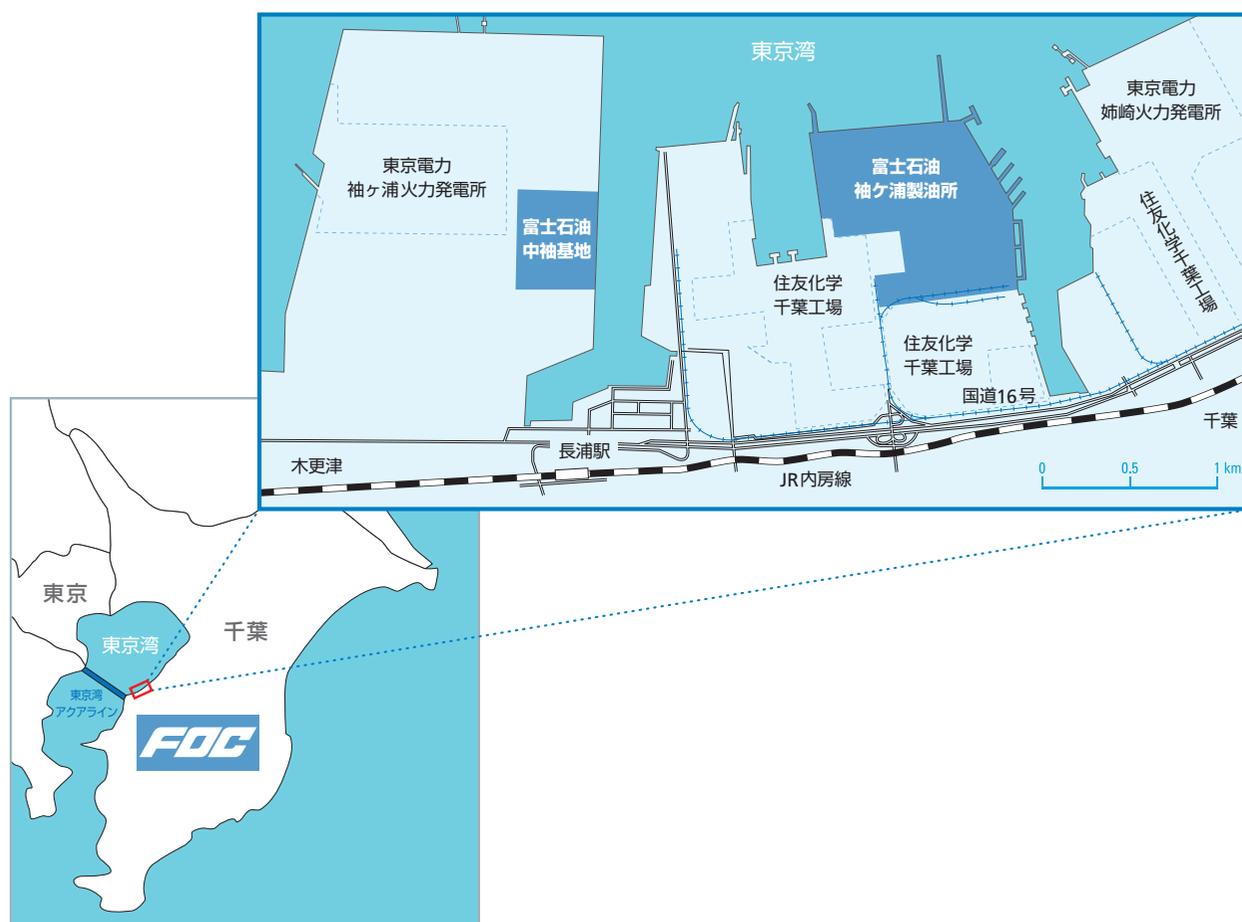
事業概況

当期において富士石油は、2008年度に引き続き主要販売先である昭和シェル石油株式会社、東京電力株式会社、住友化学株式会社などに石油製品、石油化学製品などの安定供給を続けました。

同社袖ヶ浦製油所では、4年に一度の大規模定期修理を実施し、本定期修理期間中にユリカ熱分解装置の増強、水素製造装置の新設などを行いました。これにより、石油製品の需要構造変化（白油化）への対応がほぼ完了しました。また、今後も石油製品の需要増が見込まれるアジア地域などへ出荷する輸出設備として、ガソリン・ジェット燃料・軽油などの輸出設備の増強を完了し、強靱な輸出体制が整いました。

シンガポールに本拠を置く Petro Progress Pte Ltd. は、引き続き、原油および石油製品の輸送、調達、販売などの営業活動を行いました。

この結果、下流事業の売上高は、富士石油における大規模定期修理の影響による販売量の減少、販売価格の下落などにより4,049億79百万円（前期比2,333億34百万円、36.6%減）となりました。また、大規模定期修理による稼働率の低下や市況の悪化による販売価格の下落などの影響はあったものの、富士石油における在庫影響の好転などにより、営業損益は、18億17百万円（前期比379億60百万円増）の損失となりました。



富士石油が誇る精製設備

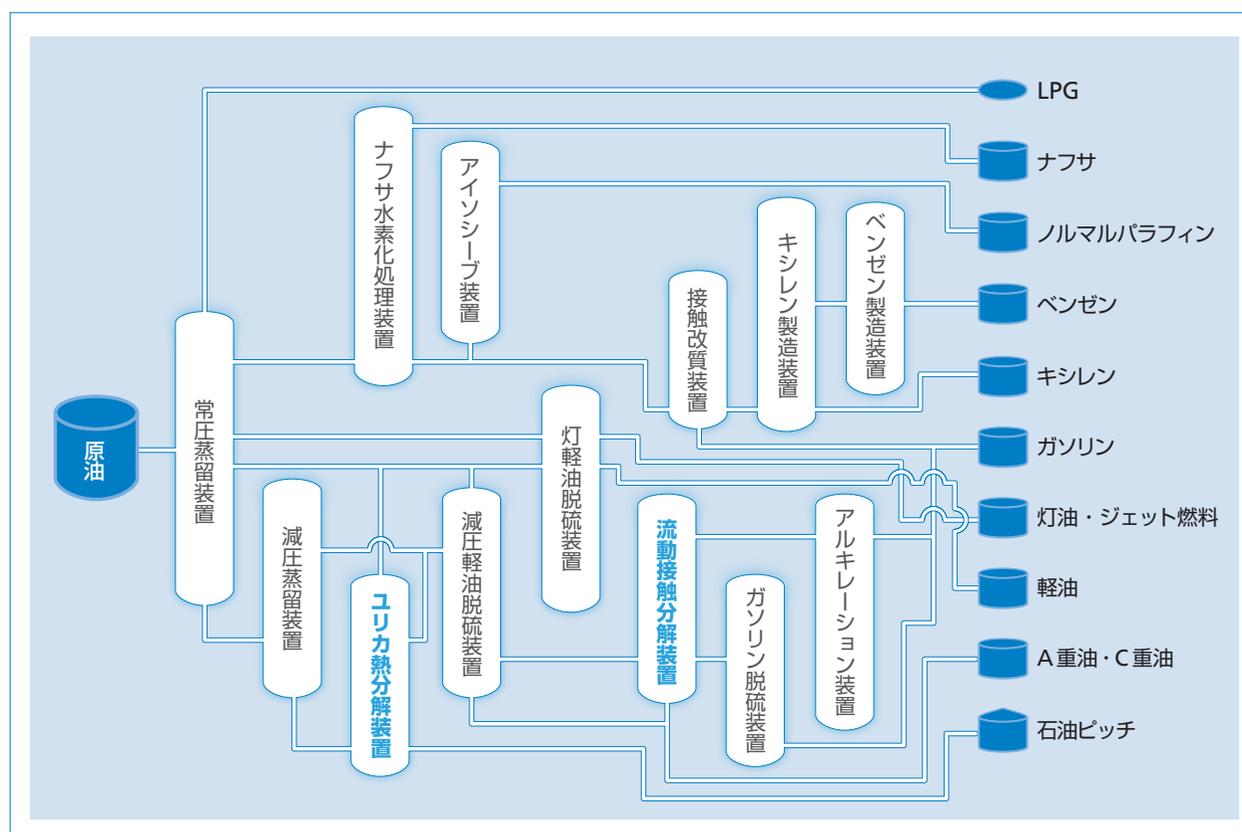
重大なテーマになってきた重質油の分解と効率利用

原油は、加熱炉で約350度に加熱されてから「常圧蒸留装置」と呼ばれる精製装置に送られ、沸点の違いによってガソリン・ナフサ、灯油、軽油などの留分に分離されている様々な石油製品になります。最後に残る残渣は重質油（重油）やアスファルトになります。

経済成長が著しいアジア地域を中心に需要が増加しているのがガソリン、灯油、軽油などの白油です。アジアでは自動車の増加に伴うガソリン需要の増加が続き、また環境問題に対応するために硫黄酸化物（SOx）や窒素酸化物（NOx）などの発生が少ない燃料の利用も増えています。

蒸留後の二次工程では、重油やアスファルトなどの割合をできるだけ小さくし、白油の生産比率を大きくする「高い分解率」が求められています。重質油は、硫黄などの不純物が多く環境負荷も高くなるため、重質油の分解率が高いほど原油を効率よく処理し、品質の良い高付加価値の石油製品を供給していることとなります。高い分解率は石油製品需要軽質化や原油の重質化に対応できることを意味しており、製油所が高度化されていることを示しています。

● 精製工程



重質油の高度利用をもたらす流動接触分解装置とユリカ熱分解装置

重質油を分解して高付加価値製品とするには「二次装置」の処理能力がポイントとなります。二次装置には、接触改質装置、接触分解装置、脱硫装置、水素化分解装置、コーキング装置などがあります。

袖ヶ浦製油所には、処理能力が日量各1万8千バレルの流動接触分解装置2基と、同2万4千バレルのユリカ熱分解装置が導入されています。ユリカ熱分解装置は、原油精製の最終残渣といわれるアスファルトを、さらに分解・精製してガソリンや軽油の基材を生み出す装置で、世界でも富士石油のみ保有する装置です。2009年6月に第2流動接触分解装置を同2万1千バレルに、ユリカ熱分解装置を同3万バレルにそれぞれ増強しました。

これらの処理能力の合計を、実際の原油処理量で除した装備率では、袖ヶ浦製油所は約50%と重質油の高い処理能力を示しています。また袖ヶ浦製油所では通常、原油の20%以上が残渣として残りますが、ユリカ熱分解装置の活用により、わずか6%にまで低減させています。

日本では、多くの産油国から、さまざまな品質の原油が輸入されています。製油所では年間を通じて単一の原油を処理することはなく、季節や製品需要の動向などに応じて、数種類の原油を組み合わせて処理を行っています。袖ヶ浦製油所の当期における処理原油の平均API比重*は32.2度で、国内製油所の平均である35.5度を大きく下回っています。袖ヶ浦製油所は、国内で最も重質な原油を処理している製油所のひとつであり、石油の高効率活用と原油コストの低減を実現しています。

*API比重: アメリカ石油協会による原油の比重分類。この数値が大きいほど軽質、小さいほど重質の原油を意味します。

● 主な装置の能力 (2010年7月現在)

主な装置	基	能力
常圧蒸留装置	2	192,000 B/D
ナフサ水素化処理装置	1	43,000 B/D
接触改質装置	1	28,000 B/D
アイソシーブ装置	1	1,900 B/D
流動接触分解装置	2	39,000 B/D
ガソリン脱硫装置	1	23,000 B/D
アルキレーション装置	1	4,400 B/D
灯軽油等水素化脱硫装置	2	63,500 B/D
キシレン製造装置	1	245,000 T/Y
ベンゼン製造装置	2	175,000 T/Y
減圧蒸留装置	1	60,000 B/D
減圧軽油水素化脱硫装置	2	47,000 B/D
減圧残渣熱分解装置(ユリカ熱分解装置)	1	30,000 B/D

※ B/D: バレル/日、T/Y: トン/年

● 袖ヶ浦製油所石油製品販売量 (3月31日に終了した会計年度)

	(千キロリットル)				
	2006	2007	2008	2009	2010
揮発油	1,771	1,888	1,781	1,863	1,907
ナフサ	347	489	470	314	356
ジェット燃料	976	1,246	1,294	1,323	1,137
灯油	499	340	311	232	186
軽油	1,119	1,395	1,481	1,510	1,310
A重油	580	334	228	193	154
C重油	1,178	726	1,402	1,258	640
ベンゼン	148	153	150	111	142
キシレン	283	311	308	275	286
その他	523	557	562	742	672
小計	7,424	7,439	7,992	7,828	6,794
ジョイント・バーター	1,333	1,299	917	641	498
合計	8,757	8,738	8,910	8,470	7,293
内、輸出力(除バンカー)	105	132	398	544	431

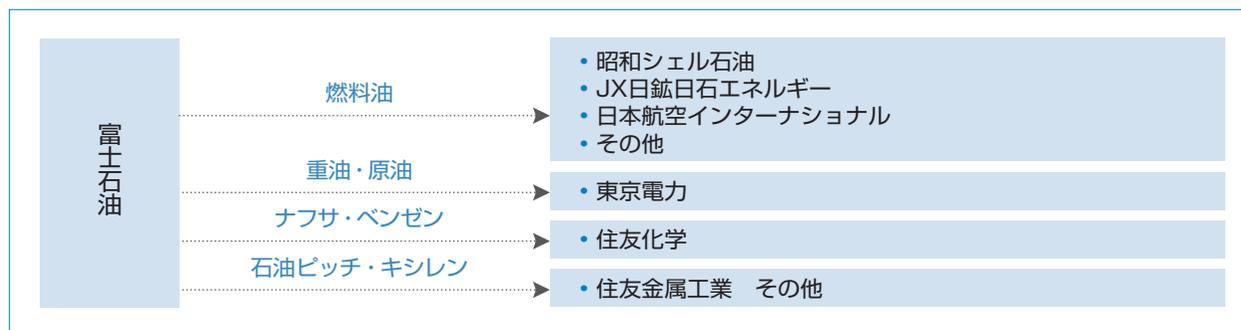
安定的なユーザー基盤

多くの安定取引先との販売体制

千葉県袖ケ浦市という首都圏に製油所を有し、低コストで安定的な供給体制を確保した富士石油は、重質油の高分解率を実現するなど技術開発に力を注いできました。こうした「立地」と「効率」は、富士石油を語るうえで欠かせないキーワードになっています。

現在では、富士石油の優れた特徴が評価され、発電所の燃料や化学製品の基礎原料の確保を目的として出資した東京電力株式会社、住友化学株式会社のほか、昭和シェル石油株式会社、JX日鉱日石エネルギー株式会社、株式会社日本航空インターナショナルなどが石油製品の購入契約を結んでいます。つまり富士石油は、「立地」と「効率」のほかに、「安定取引先」というもうひとつのキーワードを備えた販売体制を整えています。

【石油製品の供給】



輸出への取り組み

白油の世界的な需要増加に対応する基盤整備

日本の白油は、硫黄分の含有量を少なくする「サルファーフリー」技術を活かした世界最高水準の品質を確保しており、サルファーフリー製品は、環境問題への対処からも白油の需要が拡大しているアジアだけでなく、世界各国で需要が増えています。

世界的な景気後退により一時的には需要の減少が見込まれるものの、長期的には白油の需要増加傾向は変わらないと予測されています。富士石油では、世界的な需要増加を積極的に収益機会とするために白油の輸出拡大に盤石の体制を整えつつあります。具体的には、シンガポールに拠点を置く Petro Progress Pte Ltd. が営業活動を強化しているほか、国内製油所としては最大級の12万トンタンカーが着岸可能な出荷棧橋を備えている袖ケ浦製油所においては、原油処理量の約4割にあたる年間300万キロリットルの輸出を可能とする設備を整えています。



Petro Progress Pte Ltd.
(シンガポール)



12万トン棧橋（輸出用）

健康・安全・環境保全 (HSE)

事業のあらゆる分野で安全と環境問題への対策を講じる

富士石油は、1968年の袖ヶ浦製油所の操業開始以来、「安全の確保・環境の保全」に全社をあげて取り組んできました。毎年新年度にあたって、社長を議長とする「安全・環境会議」を開催し、全社的な取り組みの点検と新方針の策定を行い、安全と環境活動のPDCAサイクルを構築しています。また「富士石油安全環境報告書」を取りまとめ、広く社会に公表しています。

2004年には、事業活動に求められる社会的責任を考え、社員の具体的な行動指針とするために「FOC 行動規範」を策定しました。

安全の確保については、高圧ガス保安法に基づく「認定（完成・保安）検査実施者認定」と労働安全衛生法に基づく「ボイラー等の連続運転に係る認定」を取得し、各装置の連続安定運転を実現しています。2000年からはTPM（全員参加による生産保全）活動を開始し、人と設備の体質改善を通じて生産システムを効率化することで災害や不良故障などを排除した安全・安定操業の実現を目指しています。本活動の成果として、2008年12月には社団法人日本プラントメンテナンス協会のTPM優秀継続賞を受賞しました。また、全員参加の防災訓練や、小さな事象に隠れている事故要因を探る「ヒヤリハット活動」などの安全活動にも取り組んでいます。

環境の保全では、ガソリンや軽油などの製品そのものの低硫黄化を進める一方、環境を保全する各種装置の積極的な導入と安全運転の確保、廃棄物リサイクル、省エネルギー活動など、事業に関わるあらゆる分野で取り組みを強化しています。

石油業界は、エネルギー消費原単位の2008～2012年度平均値を1990年度に比べて13%削減する目標を定めています。富士石油は、2010年度までに15%削減することを目標とし、2009年度の実績では15.1%の削減を達成しています。

2003年から2007年において、住友化学株式会社、千代田化工建設株式会社と共同で、新エネルギー・産業技術総合開発機構との共同研究（「コンビナート低位熱エネルギー統合回収技術の開発」）を実施し、大気中に捨てられていた低温廃熱を回収し、工場間での融通や発電に利用する技術開発を行いました。これにより、年間の省エネルギー成果として原油換算で1万1千5百キロリットル（CO₂排出量換算で3万トン）の削減を実証しました。

また石油業界の地球温暖化対策への取り組みに合わせて、2010年1月よりバイオガソリンの供給を開始しました。

FOC 行動規範

私たちは、

- **Fair**..... 顧客、取引先、株主、社員、地域社会など全ての関係者との絆を大切にし、良識ある企業人として、フェアかつオープンに業務を遂行することで、社会に貢献します。
- **Operation** 企業活動にあたり、安全の確保と地球環境の保全を最優先し、社会に役立つ良質な製品を生産します。
- **Challenge**..... 主体性と創造性を最大限発揮し、働きがいのある職場のもとで、会社の飛躍的發展に挑戦します。

こちらをご覧ください >>>



<http://www.aochd.co.jp/environment/>

当社は、継続的な企業価値の向上と、ステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図るため、経営の透明性を維持し、開かれた企業としてステークホルダーへの説明責任を果たすべく、コーポレート・ガバナンスを確立することを最重要事項と位置づけています。また、社会や地域の人々からの信頼と支持を得られる企業グループとなることを目指し、企業行動憲章を定めています。

企業行動憲章

当グループの企業理念は、人々の暮らしや産業を支える極めて大切なエネルギー源である石油、天然ガス、石油製品の安定供給を通じて豊かな生活と快適な環境の実現に貢献していくことであり、この理念を実現するため、ここに「企業行動憲章」を定め、社会や地域の人々からゆるぎない信頼と支持を得られる企業グループとなることを目指します。

- エネルギー資源の安定供給
- 反社会的勢力の排除
- 安全操業および環境保全
- コミュニケーションの確保
- 社会貢献
- 従業員の人格、個性の尊重
- 法規範の遵守
- 問題への対処

内部統制システムの整備

当社は、効率的で適正な業務執行を確保するために、以下の通り会社法の要請に沿って、内部統制システムを構築しています。

I. 取締役の適正な職務遂行に関する体制

「企業行動憲章」を制定し、当社が適用を受ける国内外の法令、定款および諸規程の遵守を宣言するとともに、取締役会において法令遵守体制および内部統制システムの整備方針、計画を決定し、運用します。

社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役の職務執行を監査します。

II. 当社の業務の適正を確保するための体制

1. 情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、諸規程等に基づき重要文書として記録、保存、管理するとともに、事後に閲覧可能とします。

2. リスク管理に関する体制

経営に重大な影響を及ぼすリスクを総合的に認識評価する仕組み、リスク管理に関連する諸規程および平時における事前予防体制を整備します。不測の事態が発生した場合には、速やかに緊急対策本部を設置します。

3. 効率的な職務執行に関する体制

取締役会は、経営の基本方針、経営に関する重要事項等を決定し、取締役の業務執行を監督します。

常勤取締役、常勤監査役および執行役員により構成される業務執行会議では、取締役会の決定に従い、経営全般にわたる情報を共有するとともに、効率的な業務執行を行うための決議を行います。

各所轄部署は取締役、執行役員からの指示を受け、諸規程に基づき効率的に業務を執行し、その業績を報告します。

4. 従業員の業務執行の適正確保のための体制

「企業行動憲章」を制定し、国内外の法令、定款および諸規程の遵守を徹底するとともに、役員および従業員に対し啓蒙活動を推進します。

法令・規則に反した行為等に関する相談・通報窓口として「ヘルプライン」を設置します。

5. 企業集団の業務の適正を確保するための体制

子会社・関連会社が当社に報告すべき事項および承認を求めべき事項を明確にし、所轄部署と子会社・関連会社との間の情報交換を緊密にし、子会社・関連会社管理を徹底します。

6. 監査役の職務を補助するための体制

監査役の職務を補助すべき部署として監査役室を設置します。その分掌業務については、監査役の意見を聴取して決定します。

役員一覧 (2010年6月28日現在)



左から：
社長 関屋文雄、会長 武田邦靖、副社長 穂谷野一敏

〔取締役〕

取締役会長
武田邦靖

代表取締役社長
関屋文雄

代表取締役副社長
穂谷野一敏

取締役
庄司太郎

江夏隆

原伸正

田村滋美

香藤繁常

石飛修

ヤヒヤ・シンナーウィ

ナーセル・ムダフ

〔監査役〕

常勤監査役
鮎信一

監査役
石井信彦

山脇康

渡辺滋

〔執行役員〕

執行役員
清田康夫

関川宏一

米本隆史

7. 監査役の職務補助についての独立性確保に関する体制

監査役室スタッフは、監査役の指揮・命令に服します。監査役室スタッフの人事異動、考課については、監査役会の同意を得ます。

8. 監査役への報告に関する体制

取締役および従業員は、定期的あるいは各監査役の要請に応じて報告を行います。

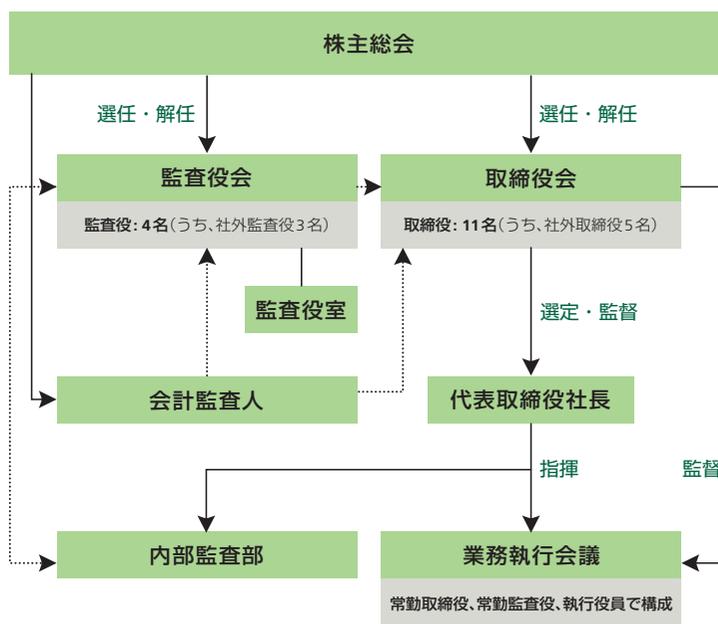
9. その他実効的監査を確保するための体制

取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に会合を開催します。

取締役は、監査役の職務の適切な遂行のため、監査役と子会社・関連会社等の取締役および監査役等との意思疎通、情報の収集・交換、重要な取引先の調査並びに公認会計士、弁護士等の外部専門家からの助言が円滑に行われるよう協力します。

コーポレート・ガバナンス体制

(2010年6月28日現在)



こちらをご覧ください >>>



<http://www.aochd.co.jp/group/governance.html>

● アラビア石油 ● 富士石油 ● AOCホールディングス

1950

- 57年 12月 ● サウジアラビアと日本輸出石油株式会社（現：日本輸出入石油株式会社）が利権協定を締結
- 58年 2月 ● アラビア石油株式会社を設立。日本輸出石油株式会社よりサウジアラビア利権継承
- 7月 ● クウェイトと利権協定締結

1960

- 60年 1月 ● カフジ油田発見
- 61年 2月 ● カフジ油田にて原油生産開始
- 10月 ● 東京証券取引所、大阪証券取引所市場第二部に上場
- 63年 11月 ● フート油田発見
- 64年 4月 ● 富士石油株式会社を設立
- 66年 8月 ● 共同石油株式会社（現：JX日鉱日石エネルギー株式会社）グループに参加
- 67年 2月 ● ルル油田発見
- 11月 ● ドラガス田発見
- 68年 10月 ● 袖ヶ浦製油所稼働開始（原油処理能力：日量7万バレル）

1970

- 70年 2月 ● 東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に上場
- 11月 ● 袖ヶ浦製油所原油処理能力増強（日量14万バレル）
- 71年 9月 ● ユリカ工業株式会社設立。わが国随一の分解処理能力獲得へ地歩を固める
- 74年 1月 ● クウェイトと60%事業参加協定遡及

1980

- 81年 2月 ● 中袖基地完成（39万キロリットル）
- 82年 12月 ● 中袖基地能力増強（78万キロリットル）
- 83年 4月 ● AOCエネルギー開発株式会社を設立

1990

- 90年 3月 ● ユリカ工業を吸収合併
- 6月 ● ノルウェー領北海ギダ油田生産開始
- 11月 ● 米国メキシコ湾 MC487 鉱区でガス生産開始
- 91年 1月 ● 湾岸戦争により石油操業一時停止
- 93年 7月 ● ベンゼン・キシレン製造装置稼働開始（年間生産能力：ベンゼン15万トン、キシレン19万トン）
- 10月 ● 中国南シナ海陸豊13-1油田生産開始
- 96年 4月 ● ISO 9002 認証取得
- 98年 10月 ● 袖ヶ浦製油所原油処理能力増強（日量19万2千バレル）

2000

- 00年 2月 ● サウジアラビアとの利権協定終了
- 01年 3月 ● ISO 14001 認証取得
- 02年 4月 ● ISO 9001 認証取得
- 03年 1月 ● クウェイトとの利権協定終了。同国と新契約を締結
- 富士石油株式会社と共同持株会社を設立して経営統合
- AOCホールディングス株式会社を設立（資本金200億円）。当社の普通株式を東京証券取引所第一部に上場
- 5月 ● 100%子会社AOCエネルギー開発株式会社を吸収合併
- 05年 6月 ● イラク石油省と技術協力に関する覚書を締結
- 7月 ● エジプト政府およびエジプト石油公社と同国スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉱区の石油・ガス開発に関する生産分与契約を締結
- 10月 ● 昭和シェル石油株式会社に石油製品の供給を開始
- 資本金を244億円に増資
- 06年 4月 ● 株式会社日本航空インターナショナルおよび九州石油株式会社（現：JX日鉱日石エネルギー株式会社）に石油製品の供給を開始
- 08年 1月 ● クウェイトとの新契約のうち、技術サービス契約終了
- 3月 ● 袖ヶ浦製油所にて第2流動接触分解装置稼働
- 10月 ● AOCエジプト石油株式会社を設立
- 09年 2月 ● 中国南シナ海陸豊13-1油田生産終了

主要子会社および関連会社

	会社名	所在地	資本金	主要株主*	主要な事業内容
上流事業 （石油・ガス開発／販売事業）	アラビア石油株式会社	東京	13,000百万円	AOCHD: 100%	石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売
	Norske AEDC AS [ノルスケ・エーイーディーシー・エーエス]	ノルウェー	30百万 ノルウェー クローネ	AOC: 100%	ノルウェーにおける石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売
	AOCエジプト石油株式会社	東京	500百万円	AOC: 100%	エジプトにおける石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売
下流事業 （石油精製／販売事業）	富士石油株式会社	東京	10,225百万円	AOCHD: 100%	石油の精製、貯蔵、売買、輸出入
	株式会社ペトロプログレス	東京	3,000百万円	AOC: 50.0% FOC: 50.0%	原油・石油製品の調達、販売、輸送、委託精製
	Petro Progress Pte Ltd. [ペトロ・プログレス・ピーティーイー・リミテッド]	シンガポール	34百万 シンガポールドル	ペトロプログレス: 100%	海外における原油・石油製品の調達、販売、輸送、委託精製
	富士タンカー株式会社	東京	50百万円	FOC: 100%	原油タンカーの備配船
	富士石油販売株式会社	東京	100百万円	FOC: 100%	石油製品の販売、納入代行、保険代理店業務
	富士臨海株式会社	千葉	10百万円	FOC: 70.0%	海上防災、原油・石油製品の入出荷、廃棄物処理
	ARAMO Shipping (Singapore) Pte Ltd. [アラモ SHIPPING (シンガポール)・ピーティーイー・リミテッド]	シンガポール	20,742 千 米ドル	Petro Progress Pte Ltd.: 50%	原油タンカーの保有・運航
その他事業	日本オイルエンジニアリング株式会社	東京	600百万円	FOC: 50.0% AOC: 49.9%	石油・天然ガス部門でのエンジニアリング・コンサルティング
	東京石油興業株式会社	東京	120百万円	AOC: 49.8%	道路舗装用アスファルト合材の製造、販売および産業廃棄物処理

* AOCHD: AOC ホールディングス AOC: アラビア石油 FOC: 富士石油

ウェブサイトガイド

AOCホールディングスでは、企業情報などをご提供するツールとして、ホームページの充実に努めています。



AOCホールディングス

検索

トップページ

<http://www.aochd.co.jp/>

ホームページではさまざまな情報を掲載しています。



石油事業の豆知識

<http://www.aochd.co.jp/word/>

石油事業の基本については、「基礎からわかる石油事業の豆知識」をご覧ください。



環境への取り組み

<http://www.aochd.co.jp/environment/>

AOCホールディングスグループの環境への取り組みは、こちらをご覧ください。



株主・投資家情報

<http://www.aochd.co.jp/ir/>

株主・投資家の皆様に有益なIR情報はこちらをご覧ください。

会社概要

商号 AOCホールディングス株式会社
 設立 2003年1月31日
 本社所在地 〒140-0002 東京都品川区東品川2-5-8 天王洲パークサイドビル
 TEL：03-5463-5061 FAX：03-5463-5043
 資本金 24,467百万円
 決算期 3月末
 従業員 単体：43名、連結：606名
 事業内容 石油、天然ガス、その他の鉱物資源および石油代替エネルギー等の探鉱、開発、生産、精製、売買等に関連する事業を営む会社の株式所有による経営管理ならびに当該事業の遂行



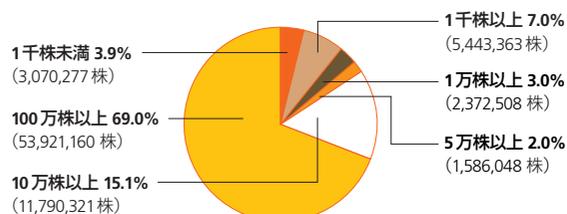
株主情報

発行可能株式総数 200,000,000株
 発行済株式総数 78,183,677株
 株主数 16,249名
 大株主の状況

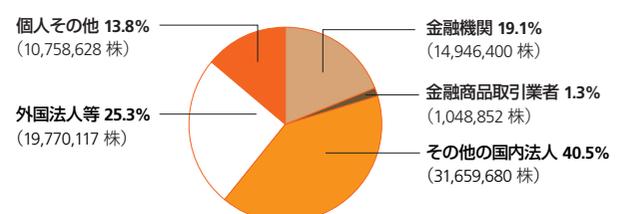
名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	6,839.9	8.74
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド	5,825.0	7.45
クウェイト石油公社	5,811.3	7.43
サウジアラビア王国政府	5,811.3	7.43
昭和シェル石油株式会社	5,144.0	6.57
住友化学株式会社	5,051.6	6.46
日本郵船株式会社	2,750.8	3.51
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	2,738.4	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,155.2	2.75
関西電力株式会社	1,900.0	2.43
計	44,027.7	56.31

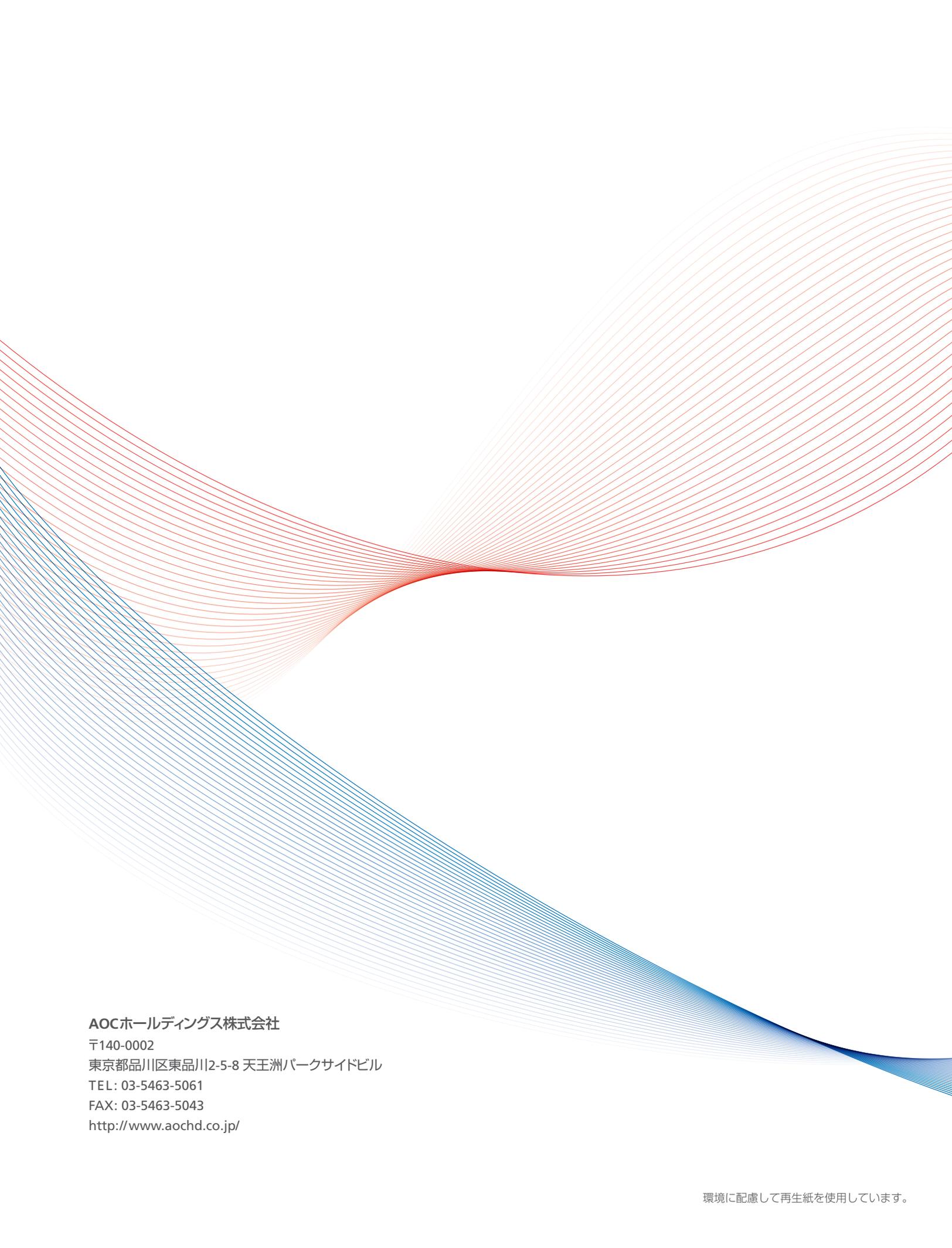
株式分布状況

所有株数別



所有者別





AOCホールディングス株式会社

〒140-0002

東京都品川区東品川12-5-8 天王洲パークサイドビル

TEL: 03-5463-5061

FAX: 03-5463-5043

<http://www.aochd.co.jp/>